

# 学者が斬る

## 「希望学」で考える地方の再生

東京大学社会科学研究所が全所的研究として「希望学」に取り組んでいる。この研究成果として、岩手県釜石市の実態調査と新しい産官学連携のあり方を報告する。

橋川 武郎 (一橋大学大学院商学研究科教授)

きっかわ たけお

1951年、和歌山県生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。経済学博士。青山学院大学経営学部助教授、東京大学社会科学研究所教授を経て、4月から現職。専門は、経営史、エネルギー産業論、地域経済学。著書に『日本電力業発展のダイナミズム』（名古屋大学出版会）、『松永安左エ門』（ミネルヴァ書房）、『地域からの経済再生』（共編著、有斐閣）、『現代日本企業』全3巻（共編著、有斐閣）、『日本不動産業史』（共編著、名古屋大学出版会）など。



「希望学」とは聞きなれない言葉であるが、「希望を社会科学する」を合言葉に、希望と社会との相互関係を考察しようとする、新しい学問のことである。経済学など従来の社会科学の多くの分野では、個人が希望を保有していることを前提に、その希望を実現すべく行動することを、社会行動分析の基本的な視座としてきた。しかし、現代社会、とくに最近の日本では、希望は与件であるという前提自体が崩れつつある。希望学は、この「社会科学の危機」とも言える現象に、正面からメスを入れようとしているのである。

東京大学社会科学研究所(東大社研)の「希望学プロジェクト」(研究代表者は玄田有史教授)がしばしばマスコミで取り上げられるのは、日本社会で種々の格差が拡大し、将来へ向けての希望が失われつつあるという、厳しい現実が存在するからである。格差は、個人間、所得階層間、地域間、産業間、企業間など、さまざまなレベルで広がりを見せている。これらの格差について東大社研は、希望学プロジェクトにおいて幅広く掘り下げているが、地域間格差に関しては、プロジェクト全体の重要な柱の1つとして、岩手県釜石市の調査を進めている。

岩手県釜石市は、日本の近代製鉄業発祥の地である。鉄鋼業の発展とともに繁栄を続けたこの町は、1989年に新日本製鉄釜石製鉄所の高炉が停止

されて以降、かつてのにぎわいを失うようになった。63年には9万2000人を数えた人口も、2007年には4万3000人にまで減少した。こうした印象が強いため、一般的には、釜石市に対して地方経済の疲弊と企業城下町の衰退という「二重の悲劇」に見舞われたさびれた小都市である、という先入観を持たれている。

しかし、実際に釜石市を訪れ、キーパーソンにインタビューを重ねると、そのような先入観が間違っていることに、すぐに気づかされる。釜石市の人々は、決して下を向いていない。活気ある町の再生をめざして、上を向き前を向いている。

東大社研は、このような逆境に抗する人々の営みに注目して、「釜石調査」を希望学プロジェクトの柱にすえた。なお、筆者は、今年3月まで東大社研に在籍していたこともあって、現在も希望学釜石調査に参加している。

### 地方都市再生へ 注目すべき3つの動き

釜石市には、地方都市の再生につながる注目すべき動きがいくつかみられる。その主なものは、次の3点にまとめることができる。

第1は、新日鉄釜石製鉄所の高炉停止後も、製造業が健闘していることである。

新日鉄は、高炉停止後も、自動車用

釜石には地方経済疲弊と企業城下町衰退の「二重の悲劇」はない



24時間365日稼働が可能な釜石港のクレーン (佐藤由紀氏撮影)

高級線材の北日本における生産拠点として、釜石製鉄所の操業を継続している。生産規模を縮小したとはいえ、欧米の多くの鉄鋼メーカーが高炉停止と同時に、工場そのものを閉鎖した事実と比べると、この新日鉄の措置は、地元経済への打撃に歯止めをかける意味合いを持つものと言える。

また、釜石市や新日鉄は、釜石製鉄所の合理化が進行した80年代から、釜石市への企業誘致に力を入れ、計24社

もの誘致を実現してきた。そのうち、05年9月までに半数の12社が撤退したが、残った12社だけでも約2000人の雇用を創出した。

雇用創出の中心となったのは、91年に進出した自動制御機器メーカーのSMCであり、「SMCは06年現在、釜石市内で4工場を稼働し、当初2000人強だった従業員も11000人を超えた」(辻田素子「地域産業の振興に『希望』はあるのか―釜石市の取り組みを手がかりに―」『日経グローカル』第67号、07年、42頁)、のである。

第2は、農林水産業に立脚した新しい動きが始まっていることである。

例えば、釜石市に本社をおく水産加工メーカー・小野食品は、全国展開する大手スーパーの店頭で自社ブランド「三陸おのや」による直接販売を実施するなどして、着実に業績を伸ばしている。同社は、三陸産や北海道産の原料の鮮度を生かした加工(手作り感があり、鮮度の保持にすぐれた

新しい包装システムを使うワンフロアズン焼魚・煮魚など)を釜石工場で実施し、リードタイムが短く、競争力が高いビジネスモデルを構築しつつある。

また、釜石市には、根浜・鶴住居地区の漁業関係者・民宿関係者や栗林・橋野地区の農業関係者、岩手県や釜石市の担当者が協力して98年に結成した、A&Fグリーンツーリズム実行委員会が存在し、草の根的なグリーンツーリズムが活発である。A&Fの「A」はAgriculture(農業)、「F」はFishery(漁業)を、それぞれ意味する。同委員会は、根浜海岸ではすき昆布づくり、養殖作業、ホタテ・カキ・ホヤむき、網おこし、船釣り、浜焼きなどの漁業体験メニューを、橋野地区ではそば打ち、豆腐づくり、大根収穫、漬物づくり、団子づくり、生活用具づくりなどの農業体験メニューを、それぞれ提供しており、観光客はそれらを楽しんでいる。

第3は、06、07年にインフラストラクチャーの整備が進んだことである。釜石市では、まず06年7月に世界最大水深(深さ63m)の湾口防波堤が概成し、津波が来た場合でも、その勢いを

減衰させ、釜石港内での水位を防潮堤天端より低く維持することが可能になった。

また、07年3月には遠野との間に18.4キロメートルの仙人峠道路が開通し、岩手県中央部(花巻)と釜石市との間の自動車交通による所要時間は、従来の約100分から約80分へ短縮された。さらに、07年4月には、「11号岸壁」と「7.5号耐震強化岸壁」を擁する公共バス(停泊所)の増設工事が完成し、釜石港の貨物取り扱い能力は大幅に増強された。これらの「3大基盤」の整備は、釜石市の地域経済活性化に大きく寄与することであろう。

蓄積された資源と担い手たちの活躍

釜石市で地方都市再生につながる動きが活発なのは、なぜだろうか。その理由としては、蓄積された資源の活用と、担い手たちの活躍という、2つの事柄をあげることができる。

蓄積された資源の代表的なものは、新日鉄が長年にわたって形成してきた多様な産業基盤である。釜石港では、他港では困難な24時間365日荷役が可能であるが、これは新日鉄釜石製鉄所関連の荷役を通じて、歴史的に定着してきたものである。

また、釜石市では東北地方の都市としては珍しく、3交替24時間勤務に対する抵抗感が小さい。さらに、釜石製



### 3 交替24時間労働をいとわない風土、産業基盤が武器

鉄所の合理化の進展にともない、工場用地や工場用水にも余裕が生じている。

24時間365日稼働が可能な港湾、3交替24時間労働をいとわない風土、他の企業も利用できる土地・工業用水など、新日鉄が形成してきた様々な産業基盤は、釜石市への企業誘致が成果を上げるうえで、大きな要因となってきた。

同様のことは、水産分野についてもあてはまる。前出の小野食品のビジネスモデルが成果を上げつつあるのは、世界3大漁場の1つとされる三陸沖漁場に面し、共同冷蔵庫など水産加工業

関連のインフラストラクチャーが整った産地である釜石市に工場を立地することが、メリットを発揮しているからである。

ただし、これらの蓄積された資源が存在するだけでは、地方都市の再生へ向けた動きは始まらない。それを生かす担い手たちの活躍もまた、必要不可欠なのである。

釜石市における製造業の健闘の担い手となっているのは、釜石市、進出企業、新日鉄などである。釜石市は、新日鉄と連携をとりつつ、釜石製鉄所の縮小・合理化後に本格化した企業の誘致に、主導的な役割をはたしてきた。そして、そのことによって、製造業での雇用創出を実現した。誘致された進出企業は、技術力を生かした新製品開発と、独自の（新日鉄から独立した）販路の確保に全力を挙げてきた。その結果、釜石製造業の産業構造は、鉄鋼・食料品中心から一般機械中心へ転換することになった。新日鉄は、高炉を停止したにもかかわらず、釜石製鉄所を閉鎖することなく、高級線材を生産し続けてきた。これは、米国のUSスチールなどでは、考えられない決断であった。

世界最深級の釜石湾口防波堤（大堀研氏撮影）



釜石市における農林水産業に立脚した新しい動きに関しても、担い手たちの活躍を指摘することができる。小野食品の積極的な事業展開や、A&Fグリーンツーリズム実行委員会に結集する漁業・農業・民宿関係者の活発な行動などが、それである。

インフラストラクチャーの整備についても、釜石市民の力は、大きな役割を果たした。

仙人峠道路の建設を目指して88年に結成された「仙人峠道路建設促進及び三陸縦貫自動車道（大船渡～山田間）整備促進釜石市民会議」は、「単に議員や上部団体への陳情にとどまらず、仙人1000人総決起大会、仙人1000円募金、仙人峠道路完成に至るまでの道のりをまとめた冊子『仙人千夢』の発行などの全国的にも例を見ない、斬新かつ先進的な活動を展開した」（国土交通省東北地方整備局三陸国道事務所「三陸国道」07年8月28日号）。

仙人峠道路開通に大きく貢献した同市民会議は07年に、社団法人日本道路協会によって、道路功労者として表彰された。道路公団改革後、国土交通省は、高速自動車国道を新規に整備するにあたっての採択基準のなかで、「地方

の創意工夫による自主的な取り組み状況を評価する」方針を打ち出しているが、この市民会議の活動は、まさにそれに合致するものだと言いうことができよう。

このように、釜石市のキープレーヤーたちは、それぞれに奮闘し、それぞれに成果を上げてきた。先に、「釜石市の人々は、下を向いていない。活気ある町の再生をめざして、上を向き、前を向いている」と述べた所以である。

#### 克服すべき課題はまだある

ただし、ここで明確にしなければならない点は、釜石市における地方都市再生の試みが最終的な成果を上げるためには、克服すべき問題がまだまだ残されていることである。その最たるものとしては、「それぞれに奮闘し、それぞれに成果を上げてきた」釜石市のキープレーヤーたちが、取引を促進する「ネットワーク」の形成に関して、連携面で弱点をもっている点を指摘せざるをえない。

連携面での弱点を端的に示すのは、新日鉄の高炉停止後、釜石市に誘致された企業の代表格であるSMCが地元企業への発注を増やしたいという意向をもち、地元企業側にもSMCから受注する気があるにもかかわらず、ネットワークが十分につながっていないため両者間で見ると取引が成立してお

らず、機会損失が生じていることである。

同様の機会損失は、小野食品のような水産加工業者と、釜石市の漁業従事者との間でも生じている。これらの機会損失が取り除かれれば、製造業の面的展開や水産関連事業の広域展開が可能になり、釜石市の経済活性化は、一段高いステージに到達することになるだろう。

釜石市のネットワークが十分に機能しないことには、固有の理由がある。それは、人口5万人未満の釜石市の範囲内でネットワークを完結させることには、そもそも無理があるという理由である。釜石市のネットワークが有効に機能するためには、ネットワークの範囲をより広域に拡大して、釜石市の内部では不足する要素をも取り込んでいかなければならない。

釜石市において製造業の面的展開を真に実現するためには、関東自動車工業の工場などが立地する北上川流域の岩手県中部との連携が、決定的に重要である。

仙人峠道路の開通、釜石港公共バースの増設、湾口防波堤の概成という3点セットが出揃った07年は、釜石市と

県東部との産業面での連携が飛躍的に強化される画期となるであろう。関東自動車工業岩手工場の設備増強も、この連携強化に追い風となる。

ネットワークを広域化し、外部の需要を呼び込むことは、製造業だけでなく、釜石の第3次産業にとっても、重要な意味を持つ。

全国的にみて、現在にぎわいをみせている商店街は、必ず人口増加地域か観光地に立地している。釜石市の場合、人口増加には限界があるため、商店街の活性化のためには、ネットワークを広域化し、外部からのより多くの観光客・訪問者を呼び込むしか、方法がないのである。

観光客を増加させるうえでヒントとなるのは、釜石市を訪れる観光客数が周辺5市（花巻・遠野・大船渡・陸前高田・宮古）のそれより少ない事実である（表）。このことは、決して悲観すべき材料ではない。むしろ、将来への活路を開く楽観材料だとみなすべきである。

というのは、同じ三陸沿岸に位置しながら大船渡・陸前高田・宮古より観光客数が少ないということは、「三陸の釜石」のイメージを鮮明にすることが

できれば、釜石市を訪れる観光客は増加する可能性が高いということだからである。

同じ「銀河ドリームライン」沿線に所在しながら花巻・遠野より観光客数が少ないのは、「銀河ドリームラインの釜石」というイメージを打ち出すことができれば、釜石市を訪ねる観光客が増える可能性が大きいということだからである（銀河ドリームラインとは、宮沢賢治の「銀河鉄道之夜」のモデルとなった岩手軽便鉄道を継承した、JR釜石線の愛称）。

「銀河鉄道が三陸の海に出会う町・釜石」というブランドイメージがポピュラーになれば、釜石市を訪れる観光客は増加するであろう。

### 新しいタイプの産官学連携

ここまで、東大社研の希望学釜石調査を通じて明らかになった事実を述べてきた。

この調査には、釜石市、岩手県釜石地方振興局、新日鉄、地元商工業者、地元農業・水産業関係者などが全面的に協力している。その意味で、希望学釜石調査は、産官学連携の1つの形

釜石市および周辺5市の年間観光客数(2003年)

市	観光客数(千人)
釜石	892
花巻	2,340
遠野	1,621
宮古	1,044
大船渡	1,172
陸前高田	1,093

(出所) 岩手県総合政策室調査統計課2006年調べ

だと言いうことができる。

これまで大学が関与してきた産学連携は、技術開発に力点をおいた理科系中心のものが多かった。しかし、文科系の学問も、プロジェクトを適切な形で設計すれば、官界や産業界との連携を通じて、様々な社会改革の遂行に貢献することができる。

地方経済の疲弊と企業城下町の衰退という「二重の悲劇」に遭遇した釜石市が活気づいて再生を実現するにいたれば、同じく苦境に立たされている全国の小都市にとっての「希望の灯」になることは、間違いない。

地方都市再生をめざす釜石市での種々の動きを分析して、ネットワークの接合と外部需要の呼び込みという、さらなる前進への展望を導いた東大社研の希望学釜石調査は、文科系中心の産官学連携のあり方を指し示す意味でも、興味深いものである。希望学釜石調査の産官学連携としての新しさは、この点に求めることができる。

## ネットワークを広域化し、外部の需要を呼び込むことが重要